

# 令和2年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

# 多度津町令和2年度決算の財務書類

## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

### ①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書

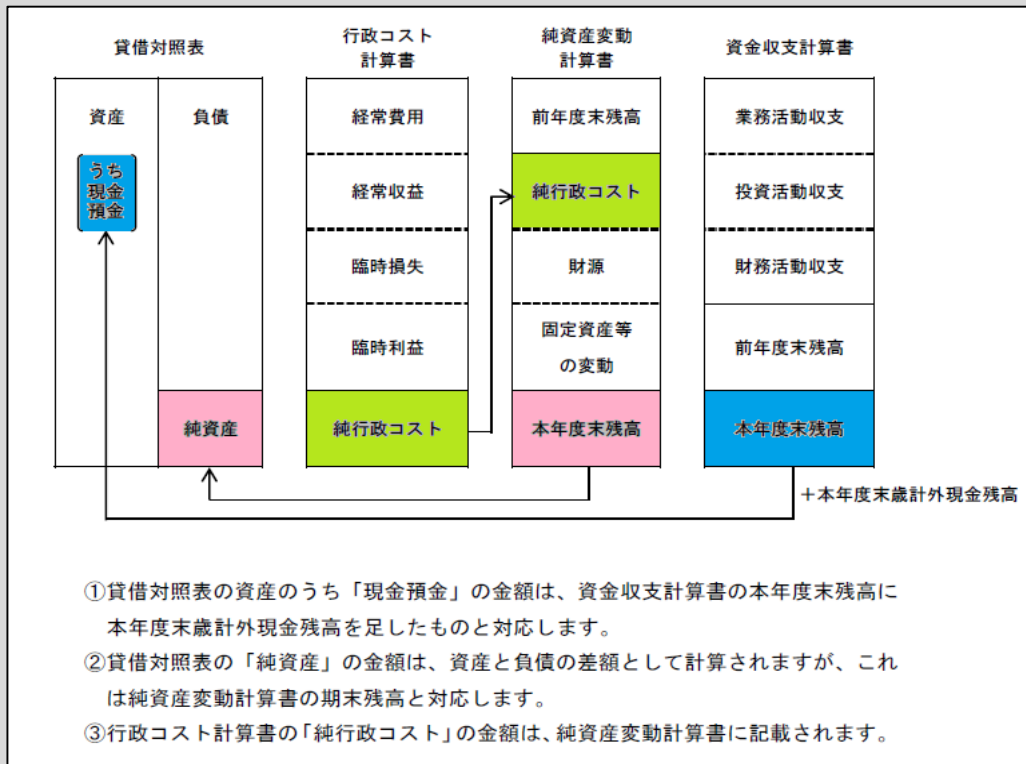
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

## 財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



# 多度津町令和2年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

## 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、令和3年3月31日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目		金額	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	24,025,203	<b>固定負債</b>	13,574,742
有形固定資産	23,285,819	地方債	11,564,186
事業用資産	16,185,392	長期未払金	685,336
インフラ資産	6,942,305	退職手当引当金	1,306,751
物品	158,122	損失補償等引当金	-
無形固定資産	10,302	その他	18,469
投資その他の資産	729,082	<b>流動負債</b>	1,142,540
<b>流動資産</b>	2,091,654	1年内償還予定地方債	973,934
現金預金	631,440	未払金	15,517
未収金	59,417	未払費用	-
短期貸付金	2,568	前受金	-
基金	1,406,886	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	110,898
その他	-	預り金	28,413
徴収不能引当金	△ 8,657	その他	13,778
		<b>負債合計</b>	<b>14,717,282</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		<b>固定資産等形成分</b>	25,434,657
		<b>余剰分(不足分)</b>	△ 14,035,083
		<b>純資産合計</b>	<b>11,399,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,116,857</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,116,857</b>

### 有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

### 投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

### 流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

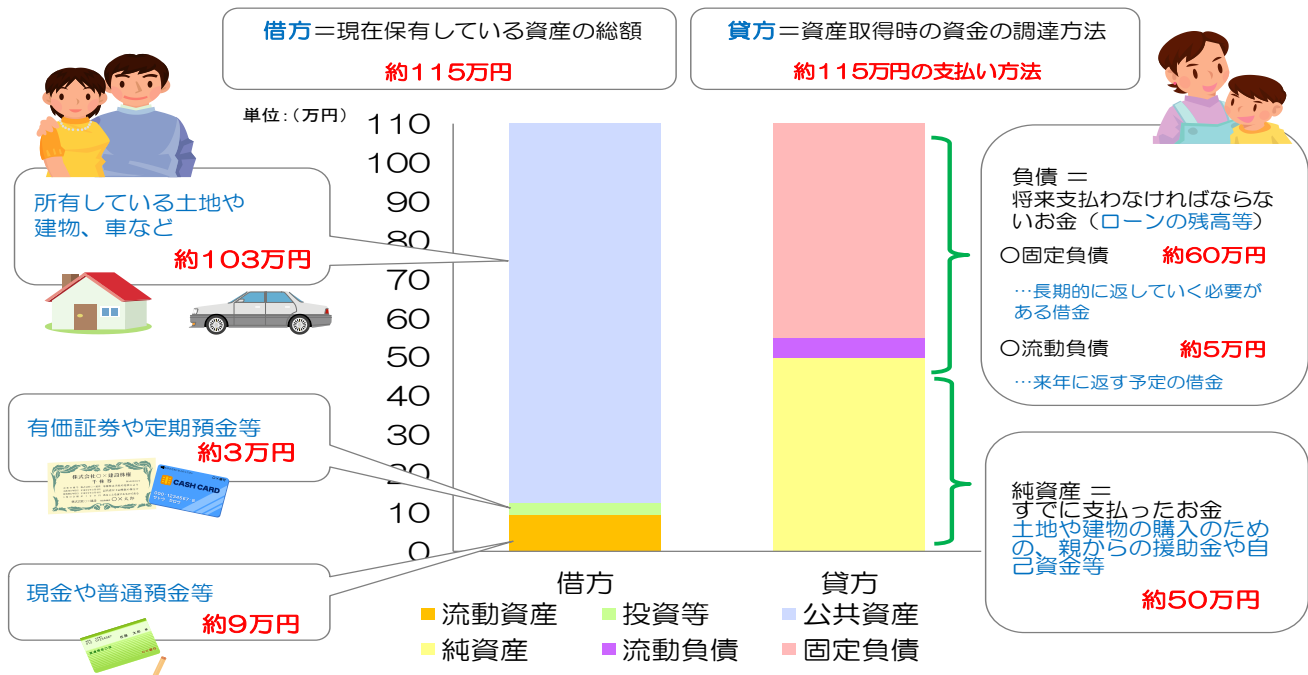
### 負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額  
将来世代が負担する金額

### 純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額  
これまでの世代が負担してきた金額

## 貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



人口（22,825人）は、令和3年3月末のものを使用しています。

## 有形固定資産減価償却率 57.99%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額17,021,596千円 ÷ 償却資産29,353,021千円)

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>10,465,083</b>
業務費用	4,098,676
人件費	1,695,628
物件費等	2,256,814
その他の業務費用	146,235
移転費用	6,366,406
補助金等	3,677,437
社会保障給付	1,545,801
他会計への繰出金	1,141,393
その他	1,775
<b>経常収益</b>	<b>416,354</b>
使用料及び手数料	144,357
その他	271,997
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,048,729</b>
臨時損失	29,552
臨時利益	12,515
<b>純行政コスト</b>	<b>10,065,766</b>

### 人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

### 物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

### その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

### 移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

### 経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,875,230	24,860,657	△ 13,985,427
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 10,065,766</b>		△ 10,065,766
<b>財源</b>	<b>10,491,463</b>		10,491,463
税収等	5,966,076		5,966,076
国県等補助金	4,525,387		4,525,387
本年度差額	425,697		425,697
<b>固定資産等の変動(内部変動)</b>		477,735	△ 477,735
有形固定資産等の増加		1,272,911	△ 1,272,911
有形固定資産等の減少		△ 616,649	616,649
貸付金・基金等の増加		312,072	△ 312,072
貸付金・基金等の減少		△ 490,599	490,599
<b>資産評価差額</b>			
無償所管換等	96,264	96,264	
その他	2,383		2,383
本年度純資産変動額	524,345	574,000	△ 49,655
本年度末純資産残高	11,399,575	25,434,657	△ 14,035,082

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,913,981
業務収入	7,793,142
臨時支出	-
臨時収入	2,815,861
<b>業務活動収支</b>	<b>695,022</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,520,999
投資活動収入	712,363
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 808,636</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	954,554
財務活動収入	1,158,507
<b>財務活動収支</b>	<b>203,953</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>90,339</b>
前年度末資金残高	512,688
<b>本年度末資金残高</b>	<b>603,027</b>

前年度末歳計外現金残高	25,646
本年度歳計外現金増減額	2,767
本年度末歳計外現金残高	28,413
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>631,440</b>

### 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

### 投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

### 財務活動収支

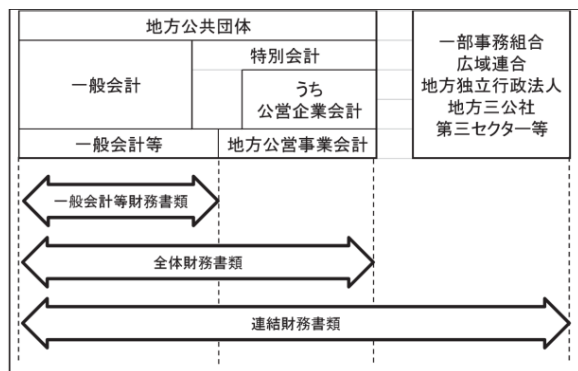
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

# 多度津町令和2年度決算の連結財務書類

## 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
	香川県広域水道企業団	連結財務書類
地方三公社	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

## 貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で26,116,857千円、全体で37,814,353千円、連結で47,975,310千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である11,399,575千円（一般会計等）、16,582,902千円（全体）、21,979,554千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である14,717,282千円（一般会計等）、21,231,452千円（全体）、25,995,755千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>固定資産</b>	24,025,203	34,793,055	42,369,951	<b>固定負債</b>	13,574,742	19,495,928	23,781,094
有形固定資産	23,285,819	33,962,439	40,768,178	地方債	11,564,186	17,485,372	20,233,703
事業用資産	16,185,392	16,185,392	17,362,049	長期未払金	685,336	685,336	685,336
インフラ資産	6,942,305	17,614,580	22,626,288	退職手当引当金	1,306,751	1,306,751	1,511,983
物品	158,122	162,467	779,842	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	10,302	10,302	580,771	その他	18,469	18,469	1,350,072
投資その他の資産	729,082	820,315	1,021,001	<b>流動負債</b>	1,142,540	1,735,524	2,214,662
<b>流動資産</b>	2,091,654	3,021,298	5,605,359	1年内償還予定地方債	973,934	1,559,449	1,718,201
現金預金	631,440	901,652	2,201,455	未払金	15,517	15,517	252,247
未収金	59,417	103,643	234,875	未払費用	-	-	-
短期貸付金	2,568	2,568	2,568	前受金	-	-	-
基金	1,406,886	2,027,086	2,141,786	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	985,734	賞与等引当金	110,898	116,548	138,484
その他	-	-	55,473	預り金	28,413	28,413	50,514
徴収不能引当金	△ 8,657	△ 13,651	△ 16,531	その他	13,778	15,597	55,215
				<b>負債合計</b>	<b>14,717,282</b>	<b>21,231,452</b>	<b>25,995,755</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>固定資産等形成分</b>	25,434,657	36,822,709	44,514,305
				<b>余剰分(不足分)</b>	△ 14,035,083	△ 20,239,808	△ 22,534,750
				<b>純資産合計</b>	<b>11,399,575</b>	<b>16,582,902</b>	<b>21,979,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,116,857</b>	<b>37,814,353</b>	<b>47,975,310</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>26,116,857</b>	<b>37,814,353</b>	<b>47,975,310</b>

## 行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	10,465,083	15,516,608	19,107,757
業務費用	4,098,676	4,952,059	6,244,393
人件費	1,695,628	1,795,086	2,235,325
物件費等	2,256,814	2,895,757	3,651,041
その他の業務費用	146,235	261,216	358,027
移転費用	6,366,406	10,564,549	12,863,363
補助金等	3,677,437	8,992,090	11,278,121
社会保障給付	1,545,801	1,546,631	1,545,890
他会計への繰出金	1,141,393	0	0
その他	1,775	25,828	39,353
<b>経常収益</b>	416,354	705,387	1,591,450
使用料及び手数料	144,357	401,166	1,168,362
その他	271,997	304,221	423,087
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,048,729</b>	<b>14,811,221</b>	<b>17,516,307</b>
臨時損失	29,552	33,402	128,116
臨時利益	12,515	12,515	27,510
<b>純行政コスト</b>	<b>10,065,766</b>	<b>14,832,108</b>	<b>17,616,913</b>

## 純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が524,345千円、全体では466,978千円、連結では627,334千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ11,399,575千円（一般会計等）、16,582,902千円（全体）、21,979,554千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,875,230	16,115,924	21,352,220
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 10,065,766</b>	<b>△ 14,832,108</b>	<b>△ 17,616,913</b>
<b>財源</b>	<b>10,491,463</b>	<b>15,201,202</b>	<b>18,057,439</b>
税金等	5,966,076	7,787,498	8,529,021
国県等補助金	4,525,387	7,413,704	9,528,418
<b>本年度差額</b>	<b>425,697</b>	<b>369,094</b>	<b>440,526</b>
<b>資産評価差額</b>	-	-	7,963
<b>無償所管換等</b>	96,264	95,501	95,800
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	62,469
<b>その他</b>	2,383	2,383	20,576
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>524,345</b>	<b>466,978</b>	<b>627,334</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>11,399,575</b>	<b>16,582,902</b>	<b>21,979,554</b>

## 資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では90,339千円、全体では41,474千円、連結では77,770千円の増加となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ603,027千円（一般会計等）、873,238千円（全体）、2,171,290千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	9,913,981	14,522,472	17,896,861
業務収入	7,793,142	12,745,710	16,500,944
臨時支出	0	0	0
臨時収入	2,815,861	2,815,861	2,834,663
<b>業務活動収支</b>	<b>695,022</b>	<b>1,039,099</b>	<b>1,438,745</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,520,999	1,625,076	2,048,680
投資活動収入	712,363	767,623	953,719
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 808,636</b>	<b>△ 857,453</b>	<b>△ 1,094,961</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	954,554	1,537,879	1,822,864
財務活動収入	1,158,507	1,397,707	1,556,850
<b>財務活動収支</b>	<b>203,953</b>	<b>△ 140,172</b>	<b>△ 266,014</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>90,339</b>	<b>41,474</b>	<b>77,770</b>
前年度末資金残高	512,688	831,764	2,071,683
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	21,837
<b>本年度末資金残高</b>	<b>603,027</b>	<b>873,238</b>	<b>2,171,290</b>
前年度末歳計外現金残高	25,646	25,646	27,404
本年度歳計外現金増減額	2,767	2,767	2,760
本年度末歳計外現金残高	28,413	28,413	30,165
本年度末現金預金残高	<b>631,440</b>	<b>901,652</b>	<b>2,201,455</b>